決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第103号	平成29年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	10月29日
議案第104号	平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)	
議案第105号	平成29年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第106号	平成29年度宝塚市特別会計農業共済事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第107号	平成29年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第108号	平成29年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について	認定 (賛成多数)	
議案第109号	平成29年度宝塚市特別会計平井財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第110号	平成29年度宝塚市特別会計山本財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第111号	平成29年度宝塚市特別会計中筋財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第112号	平成29年度宝塚市特別会計中山寺財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第113号	平成29年度宝塚市特別会計米谷財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第114号	平成29年度宝塚市特別会計川面財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第115号	平成29年度宝塚市特別会計小浜財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第116号	平成29年度宝塚市特別会計鹿塩財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第117号	平成29年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第118号	平成29年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	

審査の状況

① 平成30年10月 5日 (正副委員長互選)

- ・出席委員 ◎富川 晃太郎 ○藤岡 和枝 石倉 加代子 伊福 義治
岩佐 まさし 江原 和明 大島 淡紅子 梶川 みさお
たけした 正彦 たぶち 静子 みとみ 稔之 若江 まさし

② 平成30年10月23日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎富川 晃太郎 ○藤岡 和枝 石倉 加代子 伊福 義治
岩佐 まさし 江原 和明 大島 淡紅子 梶川 みさお
たけした 正彦 たぶち 静子 みとみ 稔之 若江 まさし

③ 平成30年10月24日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎富川 晃太郎 ○藤岡 和枝 石倉 加代子 伊福 義治
岩佐 まさし 江原 和明 大島 淡紅子 梶川 みさお
たけした 正彦 たぶち 静子 みとみ 稔之 若江 まさし

④ 平成30年10月25日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎富川 晃太郎 ○藤岡 和枝 石倉 加代子 伊福 義治
岩佐 まさし 江原 和明 大島 淡紅子 梶川 みさお
たけした 正彦 たぶち 静子 みとみ 稔之 若江 まさし

⑤ 平成30年10月26日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎富川 晃太郎 ○藤岡 和枝 石倉 加代子 伊福 義治
岩佐 まさし 江原 和明 大島 淡紅子 梶川 みさお
たけした 正彦 たぶち 静子 みとみ 稔之 若江 まさし

⑥ 平成30年10月29日 (議案審査)

- ・出席委員 ◎富川 晃太郎 ○藤岡 和枝 石倉 加代子 伊福 義治
岩佐 まさし 江原 和明 大島 淡紅子 梶川 みさお
たけした 正彦 たぶち 静子 みとみ 稔之 若江 まさし

⑦ 平成30年11月12日 (委員会報告書協議)

- ・出席委員 ◎富川 晃太郎 ○藤岡 和枝 石倉 加代子 伊福 義治
岩佐 まさし 大島 淡紅子 梶川 みさお たけした 正彦
たぶち 静子 みとみ 稔之 若江 まさし

- ・欠席委員 江原 和明

(◎は委員長、○は副委員長)

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名 議案第103号 平成29年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について
議案の概要 地方自治法第233条第3項の規定により、監査委員の意見を付けて、議会の認定を得ようとするもの。 歳入決算額 773億3,200万円余（前年度比 5億7,700万円余増） 歳出決算額 763億4,600万円余（前年度比 2億9,600万円余増） 歳入歳出差引残額 9億8,500万円余 実質収支額 5億6,400万円余の剰余 健全化判断比率 おおむね適正な水準 実質公債費比率 4.1%（前年度比 0.3ポイント改善） 将来負担比率 30.2%（前年度比 0.6ポイント改善） 地方債残高 721億2,000万円余（前年度比 1,200万円余の減） 積立金残高 95億200万円余（前年度比 1億8,500万円余の増） 経常収支比率 95.7%（前年度から1.2ポイント改善） 款別の構成比率は、民生費46.3%、総務費11.8%、教育費11.2%、衛生費9.1%、公債費8.5%、土木費8.0%等となっている。
款1 議会費 ＜質疑の概要＞ なし
款2 総務費 ＜質疑の概要＞ 問1 ふるさと納税では本市への寄附額より、本市の市民が他市に寄附する額の方が大きい。本市へのふるさと納税をふやしていく必要があると思うが、今後の方策は。また、より効果の高い記念品をふやすとともに、応募が少ない記念品は削るなど、記念品をブラッシュアップすべきだと思うが、選定委員会ではどのように取り組んでいくのか。 答1 シティプロモーションの推進等で本市の魅力を発信するとともに、魅力ある記念品をふやすことで寄附をふやしたいと考えている。本市の寄附金額の割合は宝塚歌劇のDVD等が72%、手塚治虫関係が10%弱、特徴的なものとしては阪神競馬場の来賓室への招待がある。多くの人がふるさと納税をしていただけるよう、できるだけ宝塚らしい魅力のあるものを記念品として選定しているが、応募が少ないからといって記念品を削ることは、地元のものであり難しい。今後もより魅力的で人気のある商品を選定していきたい。

問2 小浜工房館は休館してから2年経過しているが、この遊休施設をどのように有効活用していくつもりなのか。

答2 工房館としての再開は難しいと認識している。現在庁内で新たな活用を模索しており、福祉関係の施設として活用できないか検討しているが、さまざまな課題があり、方向性を明らかにできずに時間がかかっている。今後この施設をどうしていくのか明らかにし、活用策を決定するよう、引き続き努力したい。

問3 手塚治虫記念館の企画展は40代、50代向けの企画、今どきの子ども向けの企画、直接アニメには関係がないような企画などさまざまなテーマで行っているが、企画をするに当たってターゲットはどのように設定しているのか。また、隣に文化芸術センターが開館するが、常設展示も含め、どのような企画とするのか。また手塚治虫記念館の目標入場者数は変更するのか。

答3 手塚治虫がテーマとしていた命、平和、環境などからタイムリーに意義を感じられるものを題材とした企画展を行うと同時に、近年の新しい作品の企画展を行い、観光施設として入館者をふやす取り組みもしている。手塚治虫の意義のある企画展と人気アニメの企画展を合わせることで幅広い層の入館者を誘引したい。入館者数については中短期の目標として13万人を掲げており、まずはそれを達成できる企画展を実施していきたい。また、文化芸術センターにおいて、宝塚歌劇や手塚治虫の企画をすることも検討しており、宝塚文化創造館、手塚治虫記念館、文化芸術センターなど、このゾーン全体で来場者増を考えていきたい。

問4 年々職員の休職者がふえている。こころの健康相談として、精神科医がカウンセリングを行っているとのことであるが、精神的に悩んでいる人は職場の人に相談に行っていることを知られたくない、対面で相談したくない人もいる。そういった人に対しての配慮が必要ではないのか。

答4 市役所の中での相談では確かにそういった懸念があるため、ストレスチェックシートや産業医からの声かけでは外部の電話相談窓口も案内し、外部との相談機会を確保している。また、健康相談室では自宅等からのメールでの相談も受け付けており、対面以外での相談も行っている。

問5 市民税課では一月の残業時間が月100時間を超えた職員が11人おり、中には一月の残業時間が過労死レベルをはるかに超えた192時間の職員がいるがどのような理由があるのか。また、対策はあるのか。

答5 市民税課は例年1月から6月が忙しく、平成29年度については基幹系システムの導入と大規模改修や確定申告データの処理などさまざまな業務が重なったため時間外勤務が増加した。平成30年度は、課内で時間外勤務の原因を分析し、事務効率が向上するようなシステムの改修、係間の支援協力体制の強化を行うとともに、西宮税務署長に対し、直接、確定申告データの早期提供を依頼し、提供時期を

早めていただいた。それにより繁忙期である4月から6月の課全体の残業時間は29年度の4千時間から30年度は2,450時間まで改善した。今後、業務の遂行状況を見ながら次期の人員体制を考えていきたい。

問6 市内に住んでいる職員が約5割である。他市では危機管理の面から、職員の市内居住率をふやす取り組みを進めている所があるが、本市はどう考えているのか。

答6 現在のところ職員への条件づけや、新たに手当をふやすことは考えていない。他市が住宅手当の増額などに取り組んでいることは把握しているが、国にもない制度であり県の方から指導が入っている。市外に住む管理職は多いが、大阪北部地震発災時では当日の午前9時時点で81.5%の参集率であった。全体の参集率が77%であることを考えると、管理職は陣頭指揮をとるという責務を肝に銘じていると考える。また、近隣市に居住する職員が多いということもあり、その状況を見ながら今後も研究していきたい。

問7 北部地域のバスについて、市としても地域住民や事業者と協議して、努力して進めているが、バスの時間が使いにくい、料金が高等いなどいろいろな要望がある。また、民生委員を中心に無償で病院等への送迎を行っている人もおり、本当にバスを必要としている人の声を聴くことでバスの利用者もふえるのではないか。また、現在午前中に三田駅に運行しているが、もうすぐなくなるとの話を聞いた。今後三田駅への運行はどのように考えているのか。

答7 北部地域の公共交通については、バス事業者の採算性の課題と、交通弱者をどうケアするかという2つの課題がある。採算性の課題については、限定した道路網にしていく必要があり、延ばしていた路線を合理的に整理することが有効だと考えている。それをデマンド型の交通により補完し、交通弱者への対応をしていくといった公共交通網の整備を考えている。三田駅への便については、道路網の整理により減らしていくのが合理的だと考えているが、三田市とも調整する必要があり、今後の課題と認識している。

問8 平成29年度に行われた宝塚市長選挙の投票率は39.1%しかなく、平成30年度に行われた川西市長選挙での投票率は50%超えであったが、本市の投票率が低い理由は何なのか。また期日前投票はこれからより力を入れていく必要がある。少しでも身近なところで期日前投票ができるような検討はしているか。

答8 投票率については選挙の争点、候補者、社会情勢、注目度などの要因で変化する。市長選挙については長期安定した政権が続いており現職が強い場合は投票率が下がり、現職が出馬せず候補者の顔ぶれが変わると上がる傾向がある。期日前投票については今後大型商業施設や、ショッピングセンターでの実施ができないか調整している。

問 9 職員向け研修の実施について、階層別研修として新任研修、監督職研修、課長職研修、再任用研修など行っており、そのほかにもさまざまな研修を行っているが、職員向け研修の詳細は。また、研修を受けて頑張っている職員に対する市としての取り組みは。

答 9 階層別必修研修については、節目節目に必要な知識を取得できるように実施しており、階層別選択研修はさらに能力を高めるものとして、政策法務やコミュニケーション能力などについて実施。また、人権問題職場研修は全職員対象で、啓発リーダーとなることも含めて実施するほか、主催研修や派遣研修、講演会など、そのときに必要な研修を実施している。また、能力開発事業として、チームたからづかで自主研究を行い、サマーフェスタでのイベントの実施など、自主性や積極性を育むことにもつながっている。さらに、平成 29 年度は資格取得の助成事業により、構造設計一級建築士や保育士などの資格を 16 人が取得した。また、係長級昇格選考を研修として実施している。今後も職員能力開発基金を活用し、職員の能力を伸ばし、資質や業務の向上につなげたい。

問 10 小林駅周辺交通対策等調査検討事業の整備計画策定業務を兵庫県まちづくり技術センターに委託しており、ロータリーの整備等を含め提案もしているが、進んでいるかどうか分からない。現在の進捗状況は。

答 10 平成 21 年ごろに一旦基本的な構想を取りまとめたが、地元の関係団体と協議したところ事業実施に至らず、その後平成 26 年度に地元関係団体から提言を受けた。その内容に基づき、平成 27 年度に兵庫県まちづくり技術センターに委託し、地元と協議の上図面に取りまとめ、平成 28 年度から平成 29 年度にかけ、実現の可能性の検討や行政が行うものの仕分けをするため地元と協議をしている。その結果小林駅前にながら何が必要かということや、官民の役割分担について地元関係団体との一定の方向が取りまとめられ、今後それに基づき整備に向け取り組んでいく。

問 11 DV相談室について、相談員に資格要件はあるか。また、現状は週 4 日勤務の非常勤嘱託職員 2 人での対応であり、1 人になる日もあると思うが、人員配置に関する課題はないか。

答 11 DV相談員は、男女共同参画社会の形成に理解があり、心理学やカウンセリングの知識や相談経験があり、女性や家庭に関する相談経験者、社会福祉主事経験者、社会福祉士有資格者、精神保健福祉士有資格者のいずれかに該当するものとしている。現在 1 人は社会福祉士と精神保健福祉士の資格があり女性や家庭に関する相談経験がある。もう 1 人は相談経験があり、現在精神保健福祉士の資格を取得しようとしている。相談員は被害者に同行することもあり、不在の際には正規職員が対応している。DV相談の件数が、開始時点から倍増していることから、処理しきれないような状態となっており、大きな課題であると認識している。

問 12 土地開発公社から事業用地を買い戻しする際に、簿価をもとに買い戻しをしているが、土地開発公社が取得したときより、土地の価格が大幅に下落し、時価と簿

価の乖離が生じている。相場と大きく異なる簿価で買い戻しをすることについてどう考えているのか。時価で買い戻しを行い、差額分については別途対応すべきではないか。

答 1 2 土地開発公社が土地を買収するときには、市は債務負担行為を設定して予算措置を行い、その予算措置に基づき買い戻しており、その期間内に買い戻せば問題は少ないが、なかなか買い戻しせずに、国等の補助金が認められるまで待っていることから、価格に乖離が生じている。市と土地開発公社の約束で買い戻すことであり、それを保障しないと公社が成り立たない。債務負担行為に基づいた責任のある買い戻しをしていくことで、問題解決となると考えている。なお時価と簿価の差額については国等の補助金の対象にはならない。

款 3 民生費

<質疑の概要>

問 1 病児・病後児保育事業について、ひまわりルームは平成 28 年度に病後児保育から病児保育に形態を変更しているが、病児と病後児を別々にしなければならない理由はあるのか。

答 1 市によっては病児保育のみや病後児保育のみを実施しているところもあり、病児と病後児を別々に実施しなければならないという理由はないが、本市は病児保育を 2 カ所、病後児保育を 1 カ所という体制をとっている。

問 2 自殺予防対策事業について、自殺予防ゲートキーパー養成講座は、誰もが受講すべき内容だが受講者が少ない現状がある。職員研修や学校活動の中で多数の人が学ぶことができれば、効果も変わってくると考えられる。1 時間程度の講義で学べるものであり、わざわざ養成講座として特別に実施せず、職員研修や学校の授業などに組み込んで実施してほしいと思うが、検討してみてもどうか。

答 2 市としても、できるだけ多くの人にこの講座の内容を受講してもらうことが望ましいと考えており、今後、どのように広めていくか考えていきたい。

問 3 本市はエイジフレンドリーシティ推進に取り組んでいるが、他市の方にまちの特徴を尋ねられても、形がなく、見せるものがなくてわからない。エイジフレンドリーシティ宝塚を本市の特徴とするためには、一目で見てわかるようなものを早急に作成する必要があるのではないか。

答 3 現在、お互いさまがあふれるまちを意味するエイジフレンドリーシティ宝塚のシンボルマークを活用して、バッジやケース等を作成している。例えば賛同してくれる店舗にマークを張ってもらう取り組み等を想定しており、今後、縁卓会議で意見交換していきたいと考えている。市の施策の全てにかかわるものであり、庁内にもわかりやすく説明し、市民とともに取り組みを進めていきたい。

問 4 高齢化が進んでいく中で、エイジフレンドリーシティの取り組みがうまくいけ

ば、本市は一つのモデル都市となれるため、しっかりと事業を進めてほしいと考えるが、本市がモデルとしている先進市はあるのか。

答 4 エイジフレンドリーは分野が広いため、総合的に一つの市を高く評価するのは難しいが、分野ごとでは、医療・介護については柏市、働くということで「リビング・ラボ」を進める鎌倉市、公共交通をくまなく整備するなど一点を掲げて実施している海外都市など参考となる都市はある。さまざまな情報を収集し、本市における地域の最適化を目指すことが重要と考えている。

問 5 平成 30 年度末で、はり・きゅう・マッサージ施術費助成が終了するが、補助券を利用し施術を楽しみにしていた高齢者もいると考えられる。制度廃止についての周知の状況や、対象者への影響はどうなっているのか。

答 5 今年度から、申請された方に助成券を送付する際に、廃止についての通知を同封しており、各サービスセンター、各サービスステーション及び高齢福祉課の窓口にも廃止の張り紙を張っている。制度廃止についての声は、現時点では聞いていない。

問 6 民間放課後児童クラブの運営主体について、株式会社の運営でもコスト面だけでなく、満足度や保育の質の優先順位が一番になっており、野外活動を推進するなど特色のある運営をしているところもある。学童保育の内容が本市に転入する際の選択肢の一つになると考えると、門戸を狭めて株式会社を参入させないことは、本市がおくれているのではないかと思う。公募には参加させて、公平に判断することが質の向上につながるのではないか。

答 6 株式会社参入することの不安点は、この事業は、育成料、国・県からの補助金及び市からの委託料という限られた歳入の中で運営することとなり、社会福祉法人と税制等が異なる株式会社が利潤を出すとなれば、人件費や教材費等に影響して保育の質の低下につながる可能性があること。倒産の可能性があること。また、大きく公費が投入されている事業であり、利益を出した場合、経営者や株主にその公費が回ってしまうという懸念があるため、株式会社の参入については、十分な検討が必要であると考えている。

問 7 市立の地域児童育成会について、1 小学校につき定員 80 人を上限としているが、山手台小学校地域児童育成会については定員を 140 人としている。今回は特例なのか、あるいは学校に合わせていくのか、今後の方向性は。

答 7 山手台小学校については、学校の外に民間放課後児童クラブが整備できないため、特例として 140 人定員の地域児童育成会とした。学校によって児童数の増減があり、遍在性があることや、万が一民間放課後児童クラブが突然閉鎖された場合、その受け皿も考えなければならないと認識している。重要なことは、学童保育が量的にも質的に担保される仕組みを構築することで、上限 80 人について支障があれば慎重な見直しも必要であるが、一方で上限を原則としながらも学校の状況に合わせて、柔軟な対応が必要な部分も出てくると考えている。

問 8 青少年音楽活動推進事業について、本市では、音楽活動は子どもから社会人まで多くの人に取り組んでおり、全国大会に出場するなど活躍している。その活躍には小さいころからの積み重ねは重要であるが、どのような事業を行っているのか。

答 8 「音楽のまち・宝塚」にふさわしい青少年の健全育成事業で、小・中学生で音楽隊やバトン隊を結成し、県の吹奏楽コンクールなどに出場している。さまざまな発表の場は、子どもたちにとって自尊心等を培う場、社会でたくましく、仲間とともに協調し合うような場面を創出していると考えている。今後も本市にふさわしい音楽活動、子どもたちの文化活動を支える一つの取り組みとして続けていきたいと考えており、指導者とともに楽器の整備が重要なため、必要な楽器の整備や修繕等も行っている。

問 9 山本東の認定保育園誘致事業について、事業者と地域住民が対立していると聞いており、それを解決しなければ保育所待機児童解消の目的は達成しない。待機児童解消は市の責任であり、市が仲介するなど何か解決策はとれないのか。

答 9 待機児童解消のために必要な事業であることを地域住民に理解してもらい、よい形で開設したいと考えており、開発まちづくり条例上の事業者の説明会に市が同席したり、市主催の説明会も実施し、地域の方々に待機児童の状況等の説明をしてきた。地域でも必要な施設であると前向きに受けとめる方もふえてきていると認識しているが、120人規模の保育園ができることによって道路の状況が危険であるという意見もある。地域住民の理解が進むよう、市としても進めていきたい。

問 10 小林よりあいひろばの廃止について、急に廃止されればそこで活動していた人は困るが、利用団体は納得したのか。代替施設を設けることが難しいのであれば、ほかに使いやすい仕組みをつくるなど検討はしているのか。

答 10 説明会を実施する中で、さまざまな意見があった。新たに代替施設を確保することは難しいため、現状としては、公民館など近隣の施設を利用させていただくよう説明している。

問 11 西谷児童館については、館内で食事もできるようになり、南部からも親子連れやご近所で連れ立って多くの人を訪れている。日によっては1日に100人程度が利用しており、指定管理者からは、これまでより空調等の使用がふえ光熱費が高額になったため困っていると聞いているが、対応できないか。しかし一方でこれは西谷に移住してもらうチャンスであるとも考えられ、市全体の取り組みとして連携して取り組んでももらいたいが、どのように考えているのか。

答 11 西谷児童館は複合施設の中にあり、物販もしていることから、特別に館内での飲食を認めている。空調等については、施設全体での按分となっており、その中で調整する以外に方法はなく、現状での増額対応は困難である。また、西谷児童館に多数の人が訪れるのは、西谷に魅力を感じているからだと考えており、この機会に、西谷に住んでもらえるような情報を提供したいと考えている。児童館の取り組みだけでは難しいかもしれないが、庁内関係部署と協議する中で、何かできることがな

いか持ちかけていきたい。

問 1 2 市内で活発に取り組まれている子ども食堂と市は連携しているのか。

答 1 2 宝塚市の子ども食堂は、地域の方なら誰でも利用できる地域食堂で、市内で 11 カ所実施していると把握している。市として、食事に対して公費を投入することは困難であるが、今年度からはネットワーク会議の回数をふやしていくことになっており、子ども政策課や子ども家庭支援センターの職員が継続的に出席することとしている。そこでの情報を共有し、市が施策に生かしている。現在子ども食堂に支援してもよいという民間企業の参加もあり、市の役割は、子ども食堂を担っている方と支援してくれる団体・企業とをつなぐことなどであると認識しており、その部分に主体的にかかわっている。

問 1 3 児童虐待防止のためには、虐待する、または虐待する可能性がある親への支援は重要である。児童虐待防止施策推進事業として実施しているペアレントトレーニングについて、成果はどのようなものであったか。

答 1 3 平成 29 年度において、ペアレントトレーニング事業を 3 クール実施したが、クールごとに受講前と受講後でアンケートをとっており、子育てに負担を感じる回数、子どもを叱る回数などは減っている。一方、いずれの講座においても褒める回数のポイントは上がっており、一定の効果があつたと認識している。

問 1 4 生活困窮者自立支援事業は、事業開始から 3 年が経過したが、具体的にどのような効果があつたのか。

答 1 4 平成 29 年度の新規相談件数は 428 件で、初年度からほぼ横ばいの状況である。成果について、すぐに答えが出るようなものではなく、本人に寄り添ってプランを作成してじっくり指導すると同時に、庁内でも連携をとり、関係機関につなげるなどつながりをつくっていつていることが成果と言えると考えている。

問 1 5 福祉金・給付金支給事業（母子・父子・遺児福祉金）について、事務事業評価表に「より効率的な施策展開を図るため、代替施策を検討した上で廃止する。」と記載されているが、「代替施策」とは具体的に何なのか。

答 1 5 ひとり親家庭の支援については、従来 1 名であつた母子・父子自立支援相談員について嘱託職員を雇用して 2 名に増員し、相談体制の充実や、就学援助の新入学生用品費の増額を平成 30 年度から実施している。また、来年度には福祉金が全額廃止となるため、大学入学時に一時的な費用負担の軽減として一人 20 万円の給付型奨学金を予定しており、そのほかの施策も来年度予算の中で実施できるよう、現在庁内で協議している。

款 4 衛生費

<質疑の概要>

問1 畜犬対策事業において、狂犬病予防注射の注射済頭数率の実績値が平成29年度は76.7%で、平成28年度以前に比べると随分改善されているが、理由は。

答1 飼い犬の登録件数については台帳管理をしており、市外転出の際に転出先の市町村で転入手続があれば、その情報が宝塚市に通知されるシステムになっているが、届け出のないままのものも多い。これまで1万3千頭前後で推移していたが、昨年度そうしたケースを調査したところ、1,650頭ほどが判明したため台帳から削除した結果、注射済頭数率が上がった。

問2 妊婦健康診査費助成金額が8万6千円というのは、2年前に7万円から増額したとはいえ、十分に充実した金額ではなく、県平均の約9万4千円や国平均の約10万2千円に比べても低い。せめて平均に近づけるべきと思うが、予算の増額要望についてはどう考えるか。

答2 平成28年度に助成金額を増額したところであるため、今後すぐに増額ということは考えていない。

問3 がん検診事業は、市民の命を守るという方針に基づく重要施策であり、受診率向上等、事業効果が明確にあらわれているものであるべきだと思う。現在、無料クーポン券を送付しているが、無料ということ以外に、通知内容等において受診率向上のための工夫はしているか。

答3 無料クーポン券を送った対象の年齢層の受診はふえているが、無料クーポン券を送付した年度以降の継続受診の対策がこれまでできていなかった。統計的な分析の結果、過去に検診を受診した人のほうが受診につながりやすいため、受診歴に着目し、受診勧奨通知を送付した。また、がん検診が話題として取り上げられたテレビ番組の放送にあわせ、受診勧奨通知を送付するというソーシャルマーケティングの手法も活用している。

問4 石綿（アスベスト）健康管理支援事業診療費助成金の支出が平成29年度は850円ということであるが、その内容は。また、環境省が各自治体に呼びかけている石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査への、宝塚市の参加は。

答4 助成金については、労災で救済される人以外で、兵庫県指定の医療機関で精密検査を受診した人の検査費用の自己負担分を償還払いする制度で、平成29年度は1件が該当した。また、環境省の試行調査には、平成31年度から参加する準備をしており、環境省や先行している神戸市等からの情報収集を現在行っている。

問5 ごみ収集の業務委託では、市外業者が随分ふえているが、市内業者育成の観点や、災害時の収集等危機管理の観点からどう考えているのか。また、市外業者はスケールメリットを生かして単価が安いかもしれないが、単価の安さだけでなく、事業を確実に実施できるという観点で考えていくべきでは。

答5 平成29年度までの契約では、委託業者6者中、市外業者は2者であった。災害時の対応は契約上なく、現在、収集地域全体のうち約20%は直営であるので、災

害規模にはよるが、一義的には直営での災害時の対応を考えている。平成 30 年度からの委託契約では市内の約 50%の地域で総合評価方式による競争入札を実施し、市内の人を多く雇っているかといった雇用関係や研修の実施状況、緊急時の対応等も勘案したため、地域によっては平成 29 年度より契約単価が上がっているところもある。また、参加した業者に総合評価の中で示せる改善内容を返しており、市内業者への指導もあわせて行っている。

問 6 合併処理浄化槽設置整備事業では、平成 29 年度 2 基の設置補助をし、整備率 98% になったとあるが、空き家や後継者のいない高齢者 1 人世帯もあり、100%の整備は難しい。北部地域の建築物新築等の緩和措置も行っている中、合併処理浄化槽は 1 基設置するにも百数十万円かかるが、設置補助は減らされ、ますます新築しにくくなっている。北部地域活性化の計画が絵に描いた餅にならないよう、市の補助や庁内連携はどのように行っていくのか。

答 6 第三次宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画に基づき平成 28 年度からの 5 年間で 25 基設置していく予定の事業であるが、浄化槽が入らない家屋もあり実質 100%の整備は難しい。現在、まちづくり計画を策定し、北部地域の活性化に向け庁内連携も進めているため、新築住宅がふえれば、対象戸数を見直しすることとなるため整備率が下がることもある。住宅と事務所を併用している場合でも設置助成をしている。設置補助金のうち国からは 3 分の 1 の補助であり、引き続き国の補助金獲得も視野に入れ、事業が継続できるよう検討していく。

問 7 中央公民館に太陽熱利用システムと木質ペレットストーブを導入したとのことだが、どのように利用しているのか。また木質ペレットは市内で調達しているのか。

答 7 屋上に約 16 平方メートルの集熱パネルを設置し、60 度まで温めたお湯を最大 400 リットルのタンクに貯め、館内におけるシャワーや調理に使うお湯を提供したり、公民館の正面奥に 45 畳ほど暖められる木質ペレットストーブを入れたりなど、太陽光発電以外の再生可能エネルギー種として、市民啓発のため、公共施設に率先して導入した。西谷地域において木質バイオマスの潜在力調査も行っているが、現在のところ木質ペレットは市販のものを使用しており、市内調達はできていない。

問 8 ごみ減量化・資源化推進事業で、新ごみ処理施設をつくるに当たり、減量化等の目標値があると思うが、実績は。また、燃やすごみを新しい焼却炉の許容範囲内におさまる量に減らしていかないといけないと思うが、焼却炉のごみ処理能力は。

答 8 平成 19 年のプラスチックごみの分別回収開始時は 12%程度ごみが減り、それから人口は若干ふえたものの、集団回収等も含めた総ごみ量は当時の計 8 万トン弱から平成 29 年度は 7 万 8 千トンを切る状態となった。平成 25 年度から業者による紙ごみ収集を始め、以前は紙ごみの持ち去りも多かったが、現在、新聞ごみは 10 倍近く量がふえている。資源ごみ全体では減少傾向にあるが、植木ごみは増加している。ただ、市民 1 人当たりの家庭系ごみは数グラムではあるが減る方向であり、2018 年の一般廃棄物処理基本計画では、2027 年度を目標に家庭系燃やすごみ 5%、事業

系燃やすごみ 10%減量としている。現在の焼却炉の処理能力は 1 日当たり 160 トンが 2 炉、計画の原案では新焼却炉は 106 トンが 2 炉の計画である。

問 9 阪神北広域こども急病センターは宝塚市から行きやすく非常に重要な施設で今後も継続していくべきと思うが、運営事業分担金 3,671 万円余の内訳は。

答 9 この施設は伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町の 3 市 1 町で運営しており、人口割により 10%、受診者数割により 90%を負担している。具体的には人口割比率が 0.37324 で人口割額が 3,976,611 円、平成 27 年度実績の受診者数は 7,141 人で、受診者数割比率が 0.34143、受診者数割額が 32,739,279 円で、分担金は合計で 36,715,890 円である。

問 10 がん検診の受診率向上のための昨年度の取り組みは。また、がんに対する正しい知識の醸成、がん予防の啓発は非常に大切であり、特に子どものころからのがん教育、例えば出前授業の実施など、一歩踏み込んだ工夫は。

答 10 がん検診の受診勧奨通知を罹患率の高い年齢層や過去の受診歴に着目して送付したり、がん検診受診促進協定を締結しているアフラックや池田泉州銀行との協働でチラシを配布しており、平成 29 年度は全国共通のチラシから宝塚市の状況を反映した本市独自のチラシに変更して配布している。ターゲットを絞り、またターゲットにふさわしいチラシを配布するようにしており、さらに取り組みを進めたい。学校での出前授業の実績はないが、がん予防の観点から、子どもたちとのかかわりは持ちたいと考えており、今後検討していきたい。

款 5 労働費

<質疑の概要>

問 1 対象となる高齢者がふえているのにシルバー人材センターの会員数が減っている原因は、市営駐輪場の指定管理者が民間に変更されたことにもあるとのことだが、民間に変わる際の、今まで雇用されていた人に対する配慮はどのようにしたのか。また、シルバー人材センターの受注拡大や会員数増のための PR 強化についての市の考えは。

答 1 市営駐輪場の指定管理者選考の際、現状雇用されている人への対応を条件にしており、それに関する評価も加味して指定管理者を選定している。シルバー人材センターの会員数増のためにはまずセンターの業務が必要であり、シルバー人材センターとしても業務拡大を行っているが、市としても公共事業の中でシルバー人材センターに発注可能な事業がないか庁内に毎年働きかけており、県内市町の中でも本市は公共からの発注が比較的多くなっている。今後も引き続き取り組んでいきたい。

問 2 勤労市民センターを平成 29 年 9 月に廃止したが、施設目的は勤労市民の福祉の増進や教養・文化の向上であり、就労促進につながる技能習得に係る事業としてパソコン講座を年 40 回以上実施し、200 人以上が受講していた。勤労者に対する就

労支援事業をしないことは、市の責任放棄ともいえる。また、施設目的が違うので公民館では今までのように活動できない。市として勤労者福祉の機能を確保するよう考えていくべきでは。

答 2 勤労市民センター廃止の是非の議論の際に、パソコン講座を初め有用な事業はあったが耐震化費用と比較し施設廃止に至った経緯はある。ただ、パソコン講座は民間でも実施しており、市の事業として公費を出してしなければいけないものではないという整理に至った。就労支援事業として各種セミナーを実施したり、市とハローワークが連携してワークサポート宝塚を開設したりと、ソフト面中心ではあるが就労支援や職業あっせんを行っており、労働行政が後退しているとは考えていない。

款 6 農林業費

<質疑の概要>

問 1 野生動物がどんどん南下してきており、農作物被害の防止や市民の安心・安全のためにも狩猟者をふやす必要があると思うが、対策は。また、狩猟者のインセンティブにつながるよう、食肉として流通させる仕組みをつくるといった方向性は。

答 1 平成 29 年度は農作物被害防止事業補助金として狩猟免許取得に係る費用の助成を開始し、1 人が狩猟免許を取得した。鳥獣被害対策は県の事業で狩猟者の活動内容の紹介等を行っており、県から配付されたセミナーのチラシを窓口を設置したが、セミナー開催の直前であったため十分な周知ができなかった。今後は県から早目に情報をもらい市広報にも掲載したい。また、猟友会とも連絡を密にし、市民への情報提供の仕組みを考えていきたい。また、実際に大学から狩猟後の鳥獣の利用申し出もあるため、協力を得られる場合はジビエ等の活用も考えていきたい。

問 2 西谷収穫祭は、平成 29 年度は 2 日間開催され 5,800 人が来場した。年々来場者がふえることはうれしいが、買い物だけで帰る人が多い。また、今年度の収穫祭は 1 日だけの開催である。先日のダリア花まつりのときは西谷の森公園でも祭りがあり、地域を散策してもらえる形であったが、収穫祭のときも例えば宝塚自然の家で何か行事を行うなど、地についてのイベントで連携して、全体的にもっと楽しんでもらえるような仕組みはできないか。

答 2 ことしの収穫祭開催に向け地域とも協議をしてきたが同じような意見が出ており、買い物だけして、そのほかの企画は楽しんでもらえていないという認識は共通して持っている。収穫祭関係者の思いもさまざまで、2 日間開催したときの人件費が売り上げに見合わないなど負担もあるため、多数決で今年度は 1 日の開催と決まり、この結果を見て次年度以降考えようということになった。ことしは西谷商工会とコラボして収穫祭の日の夕方に西谷の森公園で花火を上げるという演出もある。

款7 商工費

<質疑の概要>

問1 周遊パスポート「宝塚おさんぽ p a s s」を制作し、旅行代理店主催のツアー客対象に配布しているが、同冊子に掲載する施設や店舗の選定基準は。周遊パスポートは新しい観光プロムナードをつくっていく事業でもあり、いろいろ新しく施設ができる 2020 年に向け、その情報を盛り込んだおさんぽマップをつくっていくのもよいのでは。

答1 宝塚周遊パス事業については宝塚市国際観光協会に補助金を出して運営してもらっており、昨年度は観光協会の会員を対象に募集し、希望のあった事業者に参加してもらった。今年度のおさんぽ p a s s には間に合わないが、市内観光のガイドマップがわりにもなるため、来年度以降考えていきたい。

問2 宝塚ブランド発信事業で、その成果指標としてツイッターフォロワー数を挙げ、平成 29 年度 95 人ということだが、設定としてどうかと思う。情報拡散が目的なら、文字が中心のツイッターより、インスタグラムなどほかにも方法があり、写真中心の SNS のほうが効果があるのでは。

答2 宝塚ブランド、モノ・コト・バ宝塚の発信はもともとフェイスブックで運用していたが、昨年度からホームページ上のシティプロモーションサイトへ統合され、情報の更新にツイッターを使用する仕組みになったため、新たにツイッターの運用を開始した。集計時点では 95 人のフォロワー数であったが、徐々に増加している。ツイッターは文字だけでなく写真も掲載でき、手軽に更新可能で即時性もある。今後の方向性としては、ターゲットに合わせて、ほかのアプリも連動して更新していくという可能性もある。

問3 観光噴水施設の現在の状況は。昔からのにぎわいの中、観光資源の一つであり、いい形になるよう考えてほしいが。

答3 毎時 00 分、30 分に 5 分間ずつ、1 時間に 10 分間噴水が上がるプログラムになっているが、先般の台風による停電の影響でプログラムの基盤が故障し、現在噴水は上がっていない。この観光噴水は武庫川の景観や観光プロムナード一帯の観光資源の一つであると考えている。今、見積もりをとっており、金額にもよるが、今後に向けて修理等行っていきたいと考えている。

款8 土木費

<質疑の概要>

問1 新名神高速道路について、本市を含む区間が本年 3 月に開通した。中国自動車道宝塚インターチェンジの利用台数や市内の幹線道路への影響などを今後どう検証

し、道路網整備の計画に反映していくのか。

答 1 新名神高速道路の開通によって、どのくらい市内の幹線道路に影響が出ているか、まだ把握できていない。現在策定中の宝塚市道路網基本構想では平成 42 年度に交通量を 10%下げる想定をしている。今後、5年に1回の交通量調査を実施する中で状況を確認しながら整備を進めていく。

問 2 栄町 3 丁目ゆめ公園の整備について、昨年 8 月に竣工し、供用を開始した。現在、同公園は地域住民が世代を超えて交流する場となっており、地域の防災拠点としても重要な場所になっている。しかし、借地公園としてスタートした経緯があり、当時、将来的には土地を買い取りたいとの説明があった。その後、土地取得の進捗状況はどうか。

答 2 当初、土地所有者の意思は固く、土地の購入は困難であった。その際、交渉する中で、代替地があれば土地取引について検討いただけないかとの話も、提案の一つとしてさせてもらった。現在、周辺に適所がないか探しながら、早期に土地購入に向けた交渉ができるよう、取り組んでいる状況である。

問 3 末広中央公園用地償還金 6,781 万円について、現在の償還先はどこか、また、償還金には利息が含まれているのか。

答 3 当時の都市基盤整備公団、現在のUR都市機構に償還している。平成 11 年度から始まった防災公園街区整備事業において、整備に係る事業費のうち、国費及び起債額等を除いた用地費相当分の 10 億 1,720 万円をUR都市機構が無利子で立てかえ、本市は平成 22 年度から 15 回払いで現在償還している。なお、償還金には利子は含まれないが、UR都市機構が当時負担した土地管理費や事務費が含まれている。

問 4 市営住宅について、中ヶ谷住宅は昭和 29 年に竣工、野上住宅は昭和 30 年に竣工とのことで老朽化が著しい。現在の入居状況及び今後の計画は。

答 4 現在、中ヶ谷住宅は 11 世帯、野上住宅は 12 世帯が入居している。今年度、将来のあり方を考えるため、市営住宅に関する長寿命計画検討業務を委託している。また、今年度中に入居者に対して意向調査を実施していきたい。

問 5 街路灯管理事業について、LED化が 99%、20,800 件とのことだが、整備費用と電気代の削減分を比較した削減効果をどう分析しているか。また、リース契約終了後はどうなるのか。

答 5 これまで 2 つのリース契約を締結しており、平成 29 年度末で契約額は合計 1 億 5,672 万円余を支出している。平成 25 年度の契約による効果として、電気代、修繕費の削減につながり、リース代を支出しても年間で約 200 万円の削減となった。平成 27 年度の契約については、リース代が電気代削減分で賄われる計算になった。

また、リース契約はそれぞれ 10 年間となっており、契約終了後は無償譲渡されることになっている。

問 6 検査事業について、夏休みや年度末に工事の完成検査が集中し、検査員が足りていないと聞く。工事時期の平準化はできないのか。

答 6 検査体制として、建築工事について一定規模以上の案件は契約課工事検査担当が担当し、それ以外の全ての案件の検査を建築営繕課長が担当している。工事が集中する場合は工事検査担当と日程調整をしながら、検査を行っている。学校の工事は夏季休業中に限定されるため、平準化は難しいが、一般工事については平準化に努めたい。

問 7 宝塚北スマートインターチェンジへアクセスする市道について、夜間は非常に暗い。街路灯を設置できないか。

答 7 現地の市道及び県道の街路灯の状況を確認し、市道が暗くて危険であれば、街路灯または交差点の局部照明、カーブの照明などの設置について、防犯交通安全課と協議しながら検討していきたい。

問 8 道路の維持管理について、街路樹の根が張り出して盛り上がり、特に歩道は危険な場合がある。改善に向けた対策はあるのか。

答 8 市内歩道の街路樹の根上がりについては、逐次連絡をいただいて対策工事を実施することもあるが、基本的には本市のバリアフリー整備計画に沿って、計画的に対策をとっている。また、根止めの防止シートなどを入れることで再び根上がりが起こらないような対策をとっている。

問 9 緑化基金活用事業について、平成 29 年度の生垣等緑化推進助成金の申請件数が 3 件と少ない。ブロック塀の代替としても有効であり、もっと P R が必要ではないのか。

答 9 助成件数はここ数年 3 件程度で推移している。これまで、山手の大型開発で、新しく戸建て住宅に入居される際に、制度を活用して生け垣にすることが多かったが、減少傾向にある。現在、戸建て住宅の入転居の際に P R することが効果的として、年度末に近い時期の広報たからづか等で生垣等緑化推進助成の周知に努めている。今後も効果的な P R を研究・検討していきたい。

款 9 消防費

<質疑の概要>

問 1 消防施設の老朽化について、整備計画の状況は。

答 1 施設の多くが昭和から平成初期の建物であり、防水加工の劣化による雨漏りやタイルの剥離などが見られるため、全体的な庁舎保全管理計画を立て、救急隊が配備

されているところを中心に、緊急対応や生活設備のふぐあいについて優先的に整備を進めている。

問2 女性職員もふえている。女性が働きやすい職場になっているのか。

答2 現在9名の女性職員が勤務しており、消防本部西消防署合同庁舎、東消防署、南部出張所において、トイレや24時間勤務体制による浴室やシャワー等、女性が働きやすい体制を整えている。また、部内で検討委員会を設置し、女性職員の声を聴きながらハード面、ソフト面の改善に努めている。

問3 平成29年度末に武田尾分団が解散したが、消防団は地域になくてはならないものである。人口が減少する中、消防団活動には積極的に取り組まなければならないと考えるが、今後の組織のあり方や考え方は。

答3 平成22年に年齢制限である45歳枠を撤廃し、定員200名枠の充足を目指しているが、高齢化・少子化により今年度は187名でスタートした。基本的には西谷地区での団員確保・輩出を考えている。また、平成28年には消防団員及び消防職員のOBによる宝塚市消防サポート隊の発足や、市内事業所による消防サポート隊協力事業所の登録などを行っており、新たな体制を構築していく。

問4 平成29年度は学校に井戸を1基設置しているが、現在の状況と今後の活用は。

答4 兵庫県の避難所等井戸設置事業を利用して、平成28年度から1基ずつ設置。今年度も1基設置予定であり、市内小学校24校全てを設置目標としている。また、昨年度設置した小学校では、防災訓練時に使用したとのことである。

問5 特に入り組んだ場所での防火水槽や給水口の場所は把握しているのか。また、市内に多々ある狭隘道路や住宅密集地などでの活動を想定した訓練や、確認作業は行われているのか。

答5 災害の発生状況にもよるが、狭隘道路付近等においては、遅延も実態としては考えられるため、管内を毎月パトロールし、道路状況や周辺状況の把握に努めている。また、密集地や大規模施設周辺での発災に対する警防計画を事前に策定している。

款10 教育費

<質疑の概要>

問1 中山台地区の学校規模適正化の進捗状況は。

答1 中山五月台小学校と中山桜台小学校の統合については、中山台地区教育環境適正化検討委員会による会議を7回開催し、提出された意見書をもとに地域に対する説明会を6回行った。協議はおおむね最終段階を迎えており、具体的な計画を策定し、速やかに取り組んでいく。

問2 すみれ子ども安全マップの配布方法と活用状況は。

答2 すみれ子ども安全マップは3年に1度見直しており、直近では平成28年度に見直しを行った。小学1年生と中学1年生にそれぞれ配布しており、通学路の危険箇所の把握や授業の中の地域探検などで活用していると聞いている。基本的には公立校を通じて配布しているが、希望があれば地域を通じて私立校に通う児童生徒にも配布していく。

問3 20歳の集いは、社会に出る前に同年代が集まる最大のチャンス。市として何を伝えて巣立たせるのかを考えたときに、お笑いライブやミニコンサートなどもいいが、若者に人気のある今活躍している人のスピーチや、市としてこれから社会に出てどう動いていけばいいのかといった指針を示してやるなど、それなりの社会に出ていく心構えについて大人が手を入れてもいいのではないか。

答3 20歳の集いの実施に当たっては、その年に成人になる当事者が企画委員となり、企画委員会においてどのような成人式を行うかを考えている。20歳の集いは2部構成になっており、第1部では市長からのメッセージとして、その時々に応じたテーマに絞って、非常に有意義なメッセージを伝えている。第2部では第1部を受けて、対象となる新成人で構成する企画委員の代表がみずからこれからの自分たちの目指すべき方向性について堂々と述べている。今流行の人たちのスピーチを聞くのもよいが、自分たちの中で方向性を見定めて堂々と共感を得るようなスピーチをしていることは、市としても評価している。いただいた意見は今後の検討課題とする。

問4 平成29年度の体罰の事例2件については、いずれも広聴カードや広聴メールで事実が発覚したとのことだが、早期の報告がなかったことについてどう考えているのか。

答4 事例が発生した場合は校長及び教育委員会への早期報告を徹底しているが、今回の事例では教員自身が行った行為を体罰に当たるとは考えていなかったということで、認識が甘かったということである。

問5 防犯ブザーの配布について、児童みずから動作確認や不審者対応への訓練などは行っているのか。

答5 動作確認は毎月学校で行っている。高学年になるとかばんについていることの確認から行っているが、特に小学1年生には、ひもが引きやすいところにつけることを徹底できるよう指導していく。使用方法や不審者対応についての啓発は行っているが、今後工夫して訓練を行っていきたい。

問6 千葉県では、中高生の悩み相談を受け付けるラインを開設している。中高生もラインなら相談しやすいと思うが、本市も検討できないか。

答 6 兵庫県が既に取り組んでおり、実績を見て検討していきたい。

問 7 教育国際化推進事業のうち、日本語の不自由な子どもサポーターの現状はどうか。対象児童生徒や学校が困っていることはないか。

答 7 県の補助率が下がってきているため、市の事業として市の方で考えて取り組んでいる。また、県の補助対象外である英語圏の児童生徒がふえており、そのサポートについても市として行っている。学校から支援依頼があった場合についてはしっかりとサポートに取り組んでいる。

問 8 特別支援教育推進事業のうち、介助員の配置基準は。保育所や地域児童育成会では最終的には医師の判断が必要とのことだが、学校では必要ないのか。

答 8 平成 15 年度に定めた配置基準により、学校長と教育委員会が協議し、指導主事が学校を訪問し状況を把握した上で、かつ、教育支援委員会などで必要に応じ、学識経験者、医師、関係機関等の意見を参考に必要な場合について介助員を配置している。全てについて、医師の判断を必要としているものではなく、教育支援委員会で介助員を配置することが望ましいとのアドバイスがあった場合等は、教育委員会で、それを参考にしながら子どもの発達状況やその他の状況を見きわめながら介助員を配置している。

問 9 通学路に面した全てのブロック塀について、状況は調査しているのか。

答 9 現況調査を依頼した 16 カ所のうち、5 カ所は指導の必要はないが、残る 11 カ所については危険の疑いがあるため所有者に指導が必要とのことであった。全ての学校に確認を指示したが、全校から回答があったわけではないため、引き続き確認する。担当部局とも協力し、対応に努める。

問 10 子どもの数が減ってきて、なくなる部活動も出てきている。そのため希望する部活動が学校にないということもふえてきている。また、教員の負担を軽減するためといっても、外部指導者だけで賄えるものでもない。他市では校区を越えて部活動に参加するところもあり、いろいろな選択肢があるのではないか。本市の部活動のあり方は。

答 10 チーム競技について対外試合における校数の制限などがあると聞いているため、対外的なことも踏まえて今後の部活動のあり方を研究し、子どもたちが興味、関心のある部活動に参加できるよう進めていきたいと考えている。

問 11 幼稚園の在籍数の推移をみると、公立幼稚園の 4 歳児・5 歳児の園児数は年々減少している。一方で預かり保育は増加している。従前と園舎は同じであるため空き教室がふえてきていると考えられる。子どものいる家庭のニーズを教育委員会として考える必要があるのではないかと思う。園児数の減少への対応のため西谷幼稚

園だけでなく、南部地域でも公立の認定こども園を検討してはどうか。

答 1 1 公立幼稚園の園児数が年々減少していることには、教育委員会としても危機感を持っている。大きな要因としては、就業しながら子育てするという子育て状況の変化により、保育所ニーズが高くなっていること。公立幼稚園としても、私立幼稚園のように保護者のニーズに応える努力はしているが、社会情勢により対応しにくいところはある。公の幼児教育をどう充実していくかという課題については、教育委員会全体で考えていきたい。

問 1 2 宝塚自然の家は、平成 30 年 4 月に再開予定であったが、いまだに再開されていない。どのように考えているのか。

答 1 2 運営方式を変更して再開に向け取り組んでいたが、園路の状況やナラ枯れ等、施設以外の傷みが激しく、休園前は年間 4 千万円の指定管理料で運営していたが、抜本的に考える必要がある。地元からも金額をかける必要があるのかとの声もある。今回、ホースセラピーにも取り組んでおり、今後は本館の耐震工事など必要な整備を行った後、地元での指定管理を考えている。

問 1 3 障がいのある生徒が鳥取県の大山派遣事業でホースセラピーを実施しているが、宝塚自然の家でもホースセラピーの取り組みを検討している。西谷でホースセラピーができるとなると、障がいのある生徒の気持ちの安定にもつながると思うが、積極的に取り組むのか。

答 1 3 鳥取県大山で実施していた特別支援教育推進事業におけるホースセラピーについては、さまざまな要因があり継続が困難となったため、平成 29 年度で終了した。平成 30 年度は宝塚自然の家でホースセラピーを実施したが、保護者と一緒に取り組むことができ、一定の効果があつたと考えている。これが乗馬への関心につながればよいと考えており、実施時期や内容などの課題を精査し、続けていきたいと考えている。教育委員会として、宝塚自然の家にホースセラピー機能を持たせるという方針を持っており、今後も教育委員会全体で進めていきたい。

問 1 4 平成 29 年度から始まった保育・教育アドバイザーの派遣状況や課題は。

答 1 4 現在、元公立幼稚園の園長と元公立保育所の所長の 2 名のアドバイザーがそれぞれ年間 100 回、私立保育園と私立幼稚園に分かれて訪問し、保育環境や園児の様子などについて確認しながら具体的なアドバイスをしており、それぞれの教職員からは、具体的なアドバイスが保育・教育実践に生かせる、相談環境を整えてもらえたなど、一定の評価を得ている。幼児教育センターが設置されこれまでなかなか訪問できなかった私立保育園や私立幼稚園に出向いてアドバイスができるようになったことは大きな成果である。今後より具体的なアドバイスができるようにすることは課題であると考えている。また、特別支援に関する相談もふえており、適切な対応ができるようにすることも今後の課題である。

款 1 1 災害復旧費、款 1 2 公債費、款 1 3 諸支出金、款 1 4 予備費

<質疑の概要>

なし

歳入

<質疑の概要>

問 1 不動産売払収入 8 億 4,635 万 9,495 円の主な内容は。

答 1 主なものとして、新庁舎・ひろば整備事業での上下水道局への土地売却分 5 億 9,500 万円余及び県への土地売却分 1 億 5,200 万円余。ソリオ宝塚事務所のソリオ宝塚都市開発（株）への売却分 9,744 万円余。不用里道水路敷の個人への払い下げ分 86 万円である。

問 2 私立保育所運営費助成金返還金のうち、社会福祉法人ウエル清光会からの返還金 1,200 万円余の内容は。

答 2 保育基準を上回って保育士を配置した場合に人件費の補助をしているが、実績報告及び実地調査の結果、助成対象の職員数が配置できていなかったため人件費分が返還されたもの。事業費が補助金額を下回ったため差額の返還が生じたもの。剰余金が保育所全体の経常収入の 5%を超えた場合、返還を義務づけている規定を設けており、その規定に基づき返還されたもの。

問 3 私立保育所運営費助成金返還金について、保育士の配置不足により返還金が生じたとのことだが、運営上での支障はないのか。そのために受け入れできなかった児童は待機児童に含まれているのか。

答 3 国基準に上乘せして定めた市独自規定に基づく保育士数が配置できなかったということであり、法定基準を満たしていないということではない。なお、この保育士の配置不足によって、児童の受入人数に影響は生じていない。

問 4 新庁舎・ひろば整備事業の起債のうち、6 億 4,700 万円余を一般単独事業として市中銀行から借り入れているのはなぜか。

答 4 同事業のうち、補助金対象外となる部分については一般単独事業となる。一般単独事業になると、銀行資金を充てることになる。

問 5 新庁舎・ひろば整備事業は本市の大型事業である。国庫補助金が確保できなかった部分があるのか。

答 5 同事業は社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画事業を活用して国費を確

保している。しかし、庁舎については、公共ではなく公用庁舎であるため、国庫補助の対象外となり、その部分の土地買収については単独費での対応となる。

問6 平成29年度の市税収納率が当初の目標値を上回った理由は。また、金額的な効果は。

答6 主な理由として、2年間の納税交渉の末、滞納額が最も大きかった案件の本税を完納させることができたこと。そして、新データベースの構築によって滞納整理システムの納税者と財産調査の情報を結合することが可能となり、事務効率が飛躍的に上がったことなどによる。また、前年度と比較した金額的效果としては、翌年度への滞納繰越額を2億7千万円余削減することができた。

問7 市税徴収について、財産の差押えの状況は。強制的な徴収になっていないか。

答7 市税の差押えは、平成28年度で621件、平成29年度で1,037件と大幅に件数が伸びている。また、差押えの金額は平成28年度で5億2,085万8千円、平成29年度で3億9,052万2千円であった。大幅に差押件数が増加した要因は、新データベースの構築などによって事務効率化が図れたためであり、納税相談に係る対応については、税負担の公平性の確保とともに納税者の個々の生活実態に即した丁寧な対応に努めている。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

- 議案第 104 号 平成 29 年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について
- 議案第 105 号 平成 29 年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定について
- 議案第 108 号 平成 29 年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

（議案第 104 号）

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 269 億 9,200 万円余

歳出決算額 256 億 9,200 万円余

歳入歳出差引残額 13 億円余

（議案第 105 号）

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 1 億 700 万円余

歳出決算額 1 億 700 万円余

（議案第 108 号）

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 39 億 8,700 万円余

歳出決算額 38 億 5,200 万円余

歳入歳出差引残額 1 億 3,500 万円余

<質疑の概要>

問 1 国民健康保険において災害による減免対象に一部損壊は含まれるのか。

答 1 災害による減免については、半壊及び全壊を対象としており、一部損壊については含まれない。この考え方については、国から、災害被災者に対する減免等を行う場合については 10 分の 3 以上の損害を減免対象としていることを参考にするよう通知があり、本市も国に準じているもの。

問 2 確定申告などで介護用おむつは医療費控除の対象となる場合があるが、国民健康保険での減免対象に医師が認めた場合の介護用おむつは含まれるのか。

答 2 公的医療での受診分に限定した対応を基本としており、介護用おむつは対象としていない。所得税の医療費控除と国民健康保険の減免基準では異なる部分もあるため、いたし方ないと考えている。

問 3 国民健康保険税滞納処分件数が 680 件と、平成 28 年度に比較し増加傾向にある。

差押えの主な件数は。

答 3 主な件数として、債権が 587 件、動産及び有価証券が 18 件、自動車が 3 件、不動産が 72 件で合計 680 件となっている。なお、債権には給与が含まれており、件数増加の主な要因となっている。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

議案第106号 平成29年度宝塚市特別会計農業共済事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 7,000万円余

歳出決算額 6,300万円余

歳入歳出差引残額 700万円余

<質疑の概要>

なし

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

議案第107号 平成29年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 194億5,100万円余

歳出決算額 189億700万円余

歳入歳出差引残額 5億4,300万円余

<質疑の概要>

なし

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

- 議案第109号 平成29年度宝塚市特別会計平井財産区歳入歳出決算認定について
 議案第110号 平成29年度宝塚市特別会計山本財産区歳入歳出決算認定について
 議案第111号 平成29年度宝塚市特別会計中筋財産区歳入歳出決算認定について
 議案第112号 平成29年度宝塚市特別会計中山寺財産区歳入歳出決算認定について
 議案第113号 平成29年度宝塚市特別会計米谷財産区歳入歳出決算認定について
 議案第114号 平成29年度宝塚市特別会計川面財産区歳入歳出決算認定について
 議案第115号 平成29年度宝塚市特別会計小浜財産区歳入歳出決算認定について
 議案第116号 平成29年度宝塚市特別会計鹿塩財産区歳入歳出決算認定について
 議案第117号 平成29年度宝塚市特別会計鹿塩・東蔵人財産区歳入歳出決算認定について

議案の概要

地方自治法第233条第3項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。
 平成29年度各宝塚市特別会計財産区予算の歳入歳出決算額をそれぞれ下記の額とするもの。

議案番号	財産区名	決算額		歳入歳出 差引残額
		歳入	歳出	
第109号	平井財産区	3,450万円余	2,840万円余	610万円余
第110号	山本財産区	820万円余	330万円余	490万円余
第111号	中筋財産区	710万円余	520万円余	180万円余
第112号	中山寺財産区	630万円余	470万円余	150万円余
第113号	米谷財産区	2,490万円余	1,430万円余	1,060万円余
第114号	川面財産区	330万円余	280万円余	40万円余
第115号	小浜財産区	770万円余	390万円余	370万円余
第116号	鹿塩財産区	240万円余	160万円余	80万円余
第117号	鹿塩・東蔵人財産区	110万円余	10万円余	100万円余

<質疑の概要>

なし

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

議案第 118 号 平成 29 年度宝塚市特別会計宝塚すみれ墓苑事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 2 億 5,700 万円余

歳出決算額 2 億 5,700 万円余

<質疑の概要>

問 1 合葬式墓所も一般区画の普通墓所の場合と同様に所管課で使用許可証を発行するのか。

答 1 普通墓所と同様に使用許可証を交付しており、納骨される場合は納骨される方の氏名を入れている。

問 2 合葬式墓所の説明書では使用料の記載のみで、管理料の記載がないが、これによいのか。

答 2 合葬式墓所に関しては、管理料はいただいている。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

<総括質疑の概要>

問1 地域児童育成会の定員は上限80人であったが、山手台小学校の地域児童育成会は、さまざまな理由により定員を140人としている。これまでの直営80人と民間の放課後児童クラブ60人での140人規模と比較して、直営で140人の定員とした場合のコストはどれくらい違うのか。また、今後、学校施設の統廃合の可能性もあるが、直営の地域児童育成会の定員80人については検討が必要ではないか。この上限はどのように決まっているのか。

答1 運営費については、直営で140人定員とした場合が、直営80人、民間60人の場合より年間600万円程度高くなると試算している。定員の上限80人については、宝塚市地域児童育成会待機児童の取組計画を平成25年7月に策定し、その際に都市経営会議において、学校内で場所の確保が可能な場合は最大80人と決定したもののだが、その後、平成27年に子ども・子育て支援事業計画において踏襲し取り組んできている。山手台小学校地域児童育成会待機児童対策においても、計画をもとに外部で民間の放課後児童クラブの誘致を試みたが、見つからなかったため学校内で拡充することとした。待機児童の状況や物件の確保の状況を勘案し、経費節減に留意し、保護者や地域の理解を得ながら総合的に判断して取り組んでいきたい。

問2 現在の行財政改革は実質2年目である。平成29年度の行財政改革の成果は。

答2 第2次行財政運営アクションプランは平成28年度に14項目を達成し、平成29年度に目標を達成したものが69項目、取り組み中ではあるが一部目標を達成したものが44項目で、あわせて全体の79.6%がほぼ目標を達成した。結果、歳出で13.5億円、歳入で13.2億円、合計26.7億円の効果額があった。

問3 一月に100時間を超える時間外勤務をしている職員もいるが、その対策としてAI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入をしてほしいとの声も聞く。導入した自治体では作業時間の8割程度が削減できている実績もある。職員の負担を減らすため前向きに進めてほしいと思うが、どのように考えているか。また、AIの活用には、AIの判断に使用するビッグデータが必要であり、効果を発揮するまでに時間がかかる。RPAのほうが導入しやすいと思うが、市の見解は。

答3 働き方改革の一助になるものでもあり、研修にも参加し、企業とも話を進めている。AIによる問い合わせ対応については、市ホームページのQ&Aをもとに対応したいと考えており、まずは試験的に導入し、その結果を分析し本格的に運用するかを検討したい。また、議事録作成についても、AIの活用を考えている。現在RPAの導入が可能な業務を抽出し、どの部分に活用すべきかということの検証作業を進めている。無償で企業による検証テストを実施していただいております。

けずに効果が出るようにしたいと考えている。

問4 行政の広報課には市長の定例会見など市長のスポークスマンとしての戦略的な広報活動を行っていく役割がある。現在市民交流部に広報課は設置されているが、より市長に近い企画経営部に設置するなどの検討が必要ではないか。以前提案した際には、広報課を市民交流部に設置することとした第5次総合計画の途中であったため、変更するのは理屈に合わないとのことであったが、今後公共施設マネジメントや財政状況などについて、的確に市民に周知していくことが求められるようになってきている。第6次総合計画の策定に向けて、広報施策の位置づけについてはどのように考えているのか。

答4 広報課は、第5次総合計画の開始とともに、協働のまちづくりを推進するということで、平成23年度に組織改正し市民交流部に設置した経緯がある。以前提案を受け、内部で検討を行ったが、結果的に変えなかったというのが現状である。政策的な連携や戦略的な広報、組織として意思統一した広報の必要性は感じている。また、発信する情報の充実などについても、その役割を担うのにどの位置が適切か内部で検討を進めたい。

問5 小・中学校72人の管理職のうちの20人、約3割が他市からの応援である。また本年度8人が退職となるが、教頭試験の受験の名簿には6人しかいない。指導主事や主幹教諭の役割から考えると、次期管理職になり得る人材がいるが受験していない。主幹教諭というのは、2007年の法改正により設けられた任意設置の役職で、管理職と同様に免許状更新講習の対象外となっている。指導主事や主幹教諭になぜ管理職になってもらわないのか。主幹教諭は一般の教諭とは給料も異なるものであり、その人材をしっかりと育成していくとともに、子どもたちがしっかりと教育を受けられるような教育環境をつくっていただきたいと思うが。

答5 主幹教諭や指導主事は管理職候補であり、指導主事で管理職でないもののほとんどは教頭試験を受け登用者名簿に記載されている状態である。主幹教諭については学校現場で校長から管理職になるよう話はしているが、受験していないのが現状である。主幹教諭の育成については、学校を中心に行っており、教育委員会としても夏期研修等により育成に努めている。校長とともに主幹教諭の育成に努めていきたい。

問6 昨年と比較して宝塚ハーフマラソン大会の募集要項配布数も大会申込者数も減少しているが、大会の規模を抑制したということか。また、開会式の会場変更やゼッケン等を郵送としたことによる混乱はなかったのか。

答6 平成29年度の大会では、宝塚大劇場の西駐車場が使用できなくなったため、武庫川河川敷を使用して開会式を行った。そのため、これまでの人数が収容できるかの見込みが立たず、参加者の募集を1千人程度少なくしたことにより募集要項の配

布数や参加者数が減少している。なお、開催した結果従前の参加者数でも収容できる見込みが立ったため、平成 30 年度の大会は募集人数を元に戻している。また、会場の変更による問題は、問題点を精査し、会場の出入口を分けることや荷物搬送のトラックをふやすことなどで対応している。ゼッケン等の郵送については、大きな変更であり心配したが、当日の混雑がなくなりスムーズな運営ができたが、忘れてくることなどに対する対策は必要である。

問 7 国民健康保険税の滞納処分件数が、平成 28 年度の 305 件から平成 29 年度は 680 件と増加している。所得がゼロの人も多く、払いたくても払えない人もおり、滞納している人は、納税相談に来るにも敷居が高い。しっかりと事情を聞いて、必要があれば生活保護や、せいかつ応援センターにつなぐなど、丁寧な対応をしていただきたいが、そのようなマニュアルで対応しているのか。

答 7 税の負担の公平性は大切なことであるが、その徴収をする職員には大きな権限が与えられている。その権限の行使により、納税者の生活や事業の運営に多大な影響を及ぼすことがあるため、滞納処理に当たっては、しっかりと調査、相談を行い、しっかりと判断し、適正適法に行うこととしている。言葉遣いや態度についても意識して取り組んでいるが、早期に納税をしていただくという思いでの発言から、納税者の捉え方によっては不愉快に思うこともあるかと思う。改めてマニュアルに従って丁寧な対応に努めていきたい。

問 8 新ごみ処理施設建設基金の積立額が少なくなってきた。この基金を新ごみ処理施設の建設に充てると思うが、建設費の見込み額はいくらか。また、今のペースで積み立てても急激にはふえないが、決算剰余金の 4 分の 1 を積み立てるという現在の方針をどう変えていくのか。

答 8 現在のところ建設用地等が決まっておらず、目的額は持っていない。施設だけで 250 億円程度必要であると考えており、現状の 4 分の 1 ルールと古紙等の売却益などの積み立てだけでは難しいと考えている。用地等が決定すれば金額が確定できるため、その時点で現状に加えて、別途予算計上し積み立てしていくよう、財政側と協議している。ただし、基金については事業開始時に最終目的額を積み立てないとならないわけではなく、市の単独費分を補えればよく、基金を取り崩しながら、積み立てていくという形で、工事の進捗に合わせ最終的な目的額を決めていかないとならない。

問 9 健康づくりべんり帳には、健康たからづか 21 の推進、健康センターでのがん検診の情報や市内の医療機関の情報、認知症に関することなど 20 ページの中にさまざまな情報が掲載されており有用である。各戸に配布しているがこの冊子について知らない人もいる。健康づくりべんり帳の周知はどのように行っているか。また、広報たからづかでの特集やエフエム宝塚での放送などでも周知をしていただきたい

いが、市の見解は。

答 9 健康づくりべんり帳には、がん検診、市内の検診実施施設、認知症の相談ができる場所などの情報を掲載し、年度末に各戸に配布しているが、存在を知らない市民もいるため、出前講座などにも活用し、いろいろなところで折に触れ市民の皆さまに健康づくりべんり帳を知っていただくように努めたい。市としては健康づくりの推進のためさまざまな取り組みをしているが、健康づくりべんり帳にもそういった内容を掲載している。健康づくりの関心が高まっている中で高齢者もふえており、毎月の広報誌にも健康に関する記事を掲載しているが、健康づくりべんり帳の内容の掲載についてもできるよう検討したい。

問 10 平成 28 年度は 100 時間を超えている職場が 8 課 21 人で延べ 33 日、平成 29 年度は 5 課 16 人で延べ 26 日に改善したとのことであるが、依然一月の時間外勤務が 100 時間を超える職場が複数あり、職場全体の年間平均時間外勤務は 20 時間以内であるのに、100 時間を超える職員がいる職場もあるが、一部の職員に仕事が偏っているのではないか。一月に 100 時間を超えるような理由は何なのか。また 2 カ月連続で 100 時間を超えた職員はいるのか。

答 10 財政課については、当初予算と 3 月補正予算の事務に加え、ふるさと納税の増加により事務がふえ、マイナンバー制度で慎重な対応が必要であった。市民税課は例年 3 月から 6 月には 100 時間を超える職員が数人おり、平成 29 年度はシステム変更と税務署からのデータが遅かったことも理由である。国民健康保険課は当初課税における減免申請の増加で処理に時間がかかったため、その時期にはほかの職員も総じて時間外勤務は多くなっているが、現在は効率化し解消している。道路政策課は新名神高速道路供用開始のイベント実施のため時間外勤務がふえた。ほかの職員も時間外勤務が多い時期であり、仕事を振り分けられなかった。農政課については植木まつりと収穫祭の開催に加え、ダリア園の台風対応、サービスエリア開通時期が重なったことが理由である。また、2 カ月続けて 100 時間を超えた職員は市民税課に 4 人いる。それぞれの原因を解決するとともに、時期的なものは職場での応援体制や臨時職員を雇用するなど職員の健康を第一に考え、必要な対応を検討したい。

問 11 子ども議会と子ども委員会の目的は、子どもの意見表明の機会確保、社会参加、主権者教育だと思うが、子ども委員会の参加者は小学校 5 年生から高校 3 年生のおおむね 18 人で公募しているが、応募者全員を参加者としているのか、もしくは、市から学校などに依頼しているのか。また、子ども委員会のほうが自主的に参加し、研究等を行い、発表につなげていくことでより効果的だと思うが、子ども議会と子ども委員会を統合することは考えていないか。

答 11 子ども委員会の応募者は、おおむね 18 人の公募人数を大きく超えたことはなく、これまで多くても 20 人で応募者全員が参加している。参加者の割合について

も、市で調整したことはない。子ども議会はもともと教育委員会の所管で実施していたが、子ども未来部の所管となってから、意見表明の機会として強く打ち出している。目的が同じという意見もあるが、子どもの社会参加の機会を減らすべきでないとは判断しており、現在の内容を継続している。

問12 本市ではエイジフレンドリーシティに取り組んでいるが、同じようなものでSDGsが急速に普及してきている。SDGsはボードゲーム化されており、NPO法人などにより各地で実施されている。エイジフレンドリーシティに比べSDGsのほうが明確に説明しやすく、SDGsのほうが市民に浸透すると、エイジフレンドリーシティがぼやけるのではないかと。本市としてはエイジフレンドリーシティ推進の方策が必要ではないかと。

答12 エイジフレンドリーシティは世界的な高齢化に対応していこうというもので、SDGsは持続可能な社会を目指すものである。現在、本市ではエイジフレンドリーシティを進めており、進めていく中でSDGsとの接点があれば、あわせて考えていきたい。SDGsはボードゲームを通して関連がわかりやすく伝わり、経済界を巻き込み広がっている。エイジフレンドリーシティにおいても、これからの少子高齢社会で資源が少なくなるというような社会を見据えて、まずは一つずつ歩みだしませんかということで、ワークショップ等を開催しており、来年度は市内の企業や商店等とも連携したいと考えている。どちらも国際機関が推奨するものであり、それぞれのよい部分を取り入れて進めていきたい。

討論の概要

(議案第104号及び議案第108号に反対)

討論1 議案第104号国民健康保険事業費については、3年連続の国民健康保険税の値上げで、低所得者の生活に大きな影響がある。減免制度の見直しによる一部損壊の被災者への対応や医師の証明書により介護用おむつの負担への減免など減免の対象枠を拡げていくよう検討が必要であると考え、反対する。

議案第108号後期高齢者医療事業費については、制度改正によるものであるが、高額医療費負担の一部上限引き上げにより市民の負担増となっている。そもそも年齢により別枠の医療保険制度に囲い込む差別的な制度であり、反対である。

審查結果

- 議案第 1 0 3 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 0 4 号 認定 (贊成多数 贊成 9 人、反对 2 人)
- 議案第 1 0 5 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 0 6 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 0 7 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 0 8 号 認定 (贊成多数 贊成 9 人、反对 2 人)
- 議案第 1 0 9 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 1 0 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 1 1 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 1 2 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 1 3 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 1 4 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 1 5 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 1 6 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 1 7 号 認定 (全員一致)
- 議案第 1 1 8 号 認定 (全員一致)